

令和7年度
予算案資料



習志野市

令和7年度習志野市予算案資料

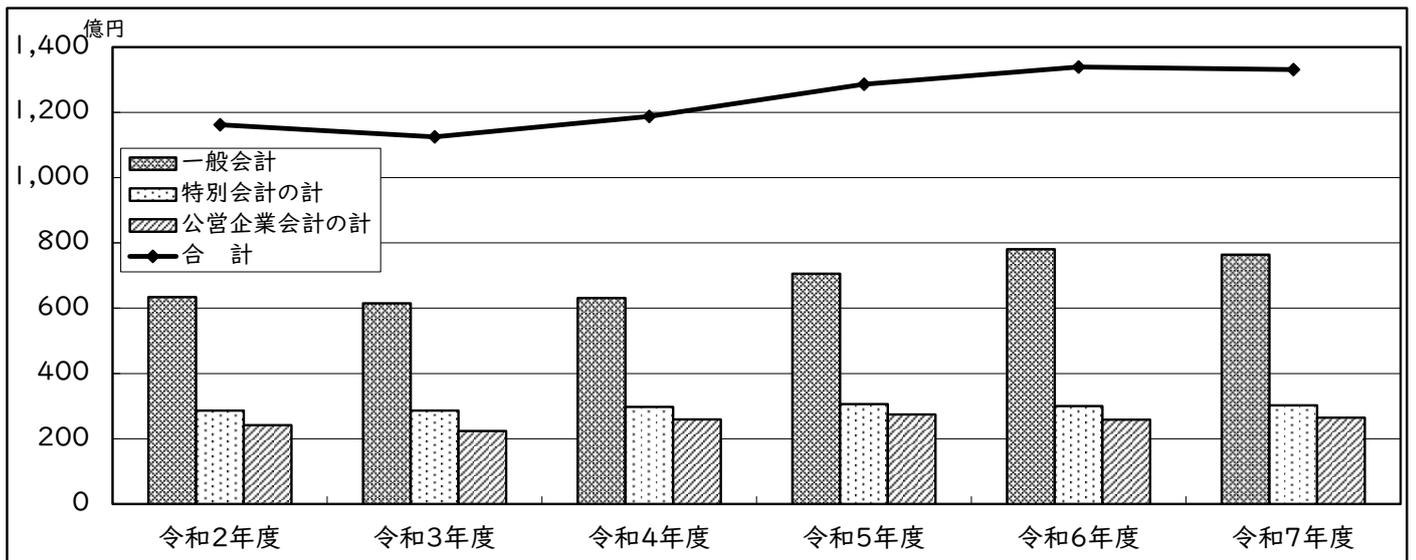
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	
(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源	2
(2) 歳入款別説明書	3
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	6
(2) 性質別経費の状況	7
(参考) グラフで表した一般会計	8
3. 特別会計の概要	9
4. 公営企業会計の概要	11
5. 基金（貯金）現在高の推移	12
6. 債務（借入金）残高の推移	13
7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業	14
8. 引上げ分の地方消費税収の使途	21
9. 都市計画税の使途	22
10. 森林環境譲与税の使途	22
11. 令和7年度予算における主な数値	23

1. 当初予算総括表

(単位:千円)

年度 会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 (%)
一般会計	63,400,000	61,500,000	63,120,000	70,570,000	78,070,000	76,400,000	△ 2.1
特別会計の計	28,618,998	28,628,985	29,751,108	30,616,392	30,007,799	30,235,154	0.8
国民健康保険 特別会計	13,877,928	13,885,109	13,814,218	13,718,697	12,911,641	12,459,435	△ 3.5
介護保険 特別会計	12,511,176	12,461,592	13,538,921	14,394,437	14,432,994	15,010,134	4.0
後期高齢者医療 特別会計	2,229,894	2,282,284	2,397,969	2,503,258	2,663,164	2,765,585	3.8
小計	92,018,998	90,128,985	92,871,108	101,186,392	108,077,799	106,635,154	△ 1.3
公営企業会計の計	24,159,800	22,370,600	25,918,300	27,439,000	25,839,000	26,451,500	2.4
ガス事業会計	9,174,600	7,930,500	10,729,800	12,712,300	11,376,000	11,501,700	1.1
水道事業会計	3,317,700	3,622,000	3,507,400	3,698,800	3,675,900	3,954,800	7.6
下水道事業会計	11,667,500	10,818,100	11,681,100	11,027,900	10,787,100	10,995,000	1.9
合計	116,178,798	112,499,585	118,789,408	128,625,392	133,916,799	133,086,654	△ 0.6



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位:千円)

種別	款	令和7年度					令和6年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	32,105,378	0	32,105,378	7.1	42.0	29,973,641	△ 0.3	38.4
	分担金及び負担金	1,018,753	1,018,505	248	4.4	1.3	976,225	11.5	1.3
	使用料及び手数料	1,312,158	1,157,774	154,384	7.5	1.7	1,220,177	△ 1.3	1.6
	財産収入	87,480	31,073	56,407	17.9	0.1	74,176	13.7	0.1
	寄附金	31,301	31,301	0	△ 81.6	0.0	170,502	577.3	0.2
	繰入金	4,533,451	1,533,451	3,000,000	△ 42.0	5.9	7,809,904	45.3	10.0
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	0.7	500,000	0.0	0.6
	諸収入	2,910,291	2,606,998	303,293	22.3	3.8	2,379,857	5.5	3.0
	小計	42,498,812	6,379,102	36,119,710	△ 1.4	55.6	43,104,482	6.7	55.2
依存財源	地方譲与税	314,770	0	314,770	1.8	0.4	309,118	7.9	0.4
	利子割交付金	28,000	0	28,000	100.0	0.0	14,000	7.7	0.0
	配当割交付金	232,000	0	232,000	13.2	0.3	205,000	0.5	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	275,000	0	275,000	62.7	0.4	169,000	△ 3.4	0.2
	法人事業税交付金	369,000	0	369,000	8.5	0.5	340,000	7.3	0.4
	地方消費税交付金	4,710,000	0	4,710,000	20.3	6.2	3,915,000	△ 9.5	5.0
	環境性能割交付金	65,001	0	65,001	38.3	0.1	47,001	9.3	0.1
	地方特例交付金	133,000	0	133,000	△ 86.5	0.2	988,640	478.2	1.3
	地方交付税	3,030,650	0	3,030,650	9.6	4.0	2,764,710	4.7	3.5
	交通安全対策特別交付金	12,000	0	12,000	9.1	0.0	11,000	△ 15.4	0.0
	国庫支出金	13,431,344	13,431,344	0	4.3	17.6	12,882,378	14.5	16.5
	県支出金	5,120,923	5,120,923	0	11.8	6.7	4,579,271	2.8	5.9
	市債	6,179,500	6,179,500	0	△ 29.3	8.1	8,740,400	39.5	11.2
小計	33,901,188	24,731,767	9,169,421	△ 3.0	44.4	34,965,518	15.9	44.8	
計	76,400,000	31,110,869	45,289,131	△ 2.1	100.0	78,070,000	10.6	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

(2) 歳入款別説明書

◆ 1 款 市税

対前年度比7.1%増の32,105,378千円を計上し、歳入全体の42.0%を占めています。内訳は、市民税16,166,173千円(対前年度比11.2%増)、固定資産税12,206,749千円(対前年度比2.7%増)、軽自動車税176,078千円(対前年度比6.3%増)、都市計画税2,630,023千円(対前年度比3.6%増)です。

・市民税納税義務者数対前年度比(現年)

(単位:人(社))

		R7年度	R6年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	20,347	19,943	2.0
	給与特別徴収	61,695	61,246	0.7
	年金特別徴収	13,910	13,058	6.5
	計	95,952	94,247	1.8
法人		3,487	3,485	0.1
合計		99,439	97,732	1.7

・市民税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

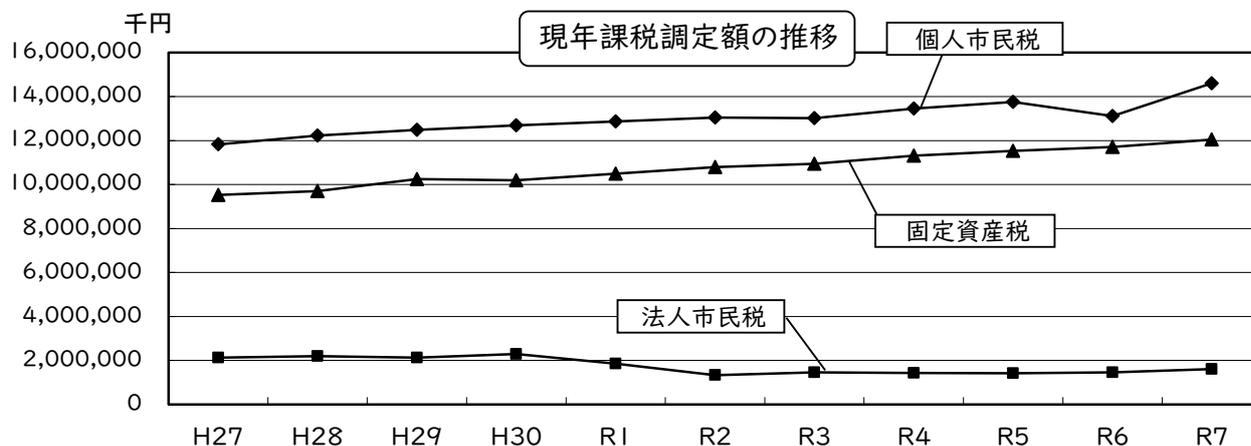
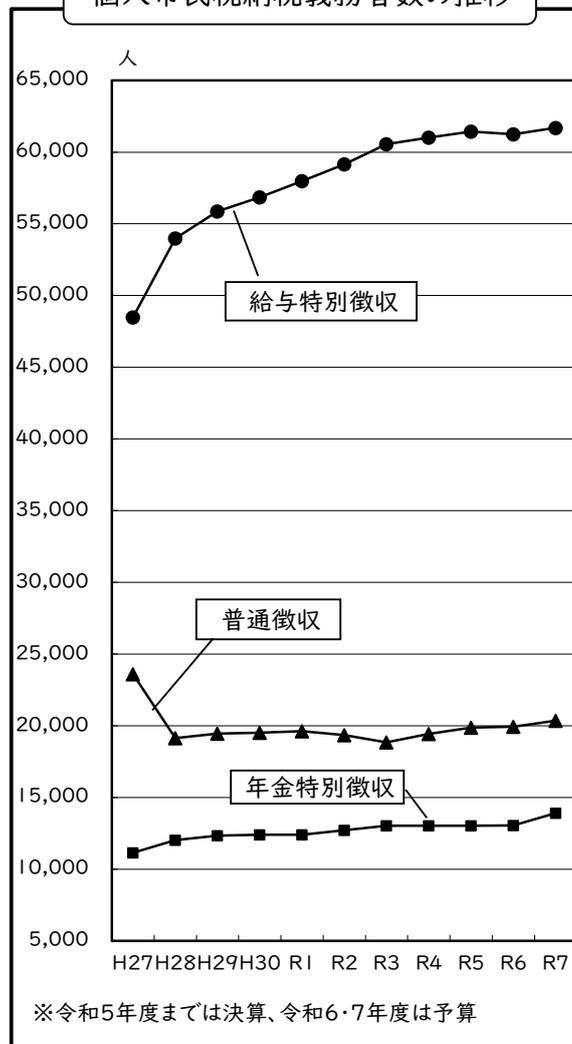
		R7年度	R6年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	2,650,146	2,338,039	13.3
	給与特別徴収	11,523,238	10,345,132	11.4
	年金特別徴収	433,441	423,445	2.4
	計	14,606,825	13,106,616	11.4
法人		1,609,409	1,459,447	10.3
合計		16,216,234	14,566,063	11.3

・固定資産税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

		R7年度	R6年度	増減率 (%)
土地		4,546,173	4,391,230	3.5
家屋		5,873,011	5,710,277	2.8
償却資産	市長決定	1,127,748	1,115,311	1.1
	配分	496,731	495,221	0.3
合計		12,043,663	11,712,039	2.8

個人市民税納税義務者数の推移



※令和5年度までは決算額、令和6・7年度は予算額、また調定額には滞納繰越分を含まない。

◆ 2 款 地方譲与税

対前年度比 1.8% 増の 314,770 千円を計上しています。内訳は、地方揮発油譲与税 72,000 千円（対前年度比 1.4% 減）、自動車重量譲与税 219,000 千円（対前年度比 1.9% 増）、森林環境譲与税 21,644 千円（対前年度比 13.9% 増）、特別とん譲与税 2,126 千円（対前年度比 0.4% 増）です。

◆ 3 款 利子割交付金

対前年度比 100% 増の 28,000 千円を計上しています。

◆ 4 款 配当割交付金

対前年度比 13.2% 増の 232,000 千円を計上しています。

◆ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 62.7% 増の 275,000 千円を計上しています。

◆ 6 款 法人事業税交付金

対前年度比 8.5% 増の 369,000 千円を計上しています。

◆ 7 款 地方消費税交付金

対前年度比 20.3% 増の 4,710,000 千円を計上しています。

◆ 8 款 環境性能割交付金

対前年度比 38.3% 増の 65,001 千円を計上しています。

◆ 9 款 地方特例交付金

対前年度比 86.5% 減の 133,000 千円を計上しています。なお、令和 6 年度は、国による定額減税の補填分として、834,640 千円を計上していたことから、大きく減額となっています。

◆ 10 款 地方交付税

対前年度比 9.6% 増の 3,030,650 千円を計上しています。内訳は、普通交付税 2,820,000 千円（対前年度比 8.9% 増）、特別交付税 210,000 千円（対前年度比 20.7% 増）、震災復興特別交付税 650 千円（対前年度比 8.5% 減）です。震災復興特別交付税は、東日本大震災による被災団体等に対して、災害復旧事業等の地方負担分を補填するために、創設された交付税です。

なお、臨時財政対策債は、国の地方財政対策に基づき、歳入を見込んでいません（前年度 140,000 千円）。

・地方交付税計上額等対前年度比

（単位：千円）

		R7年度 予算額	R6年度 予算額	増減率 (%)
普通交付税	A	2,820,000	2,590,000	8.9
特別交付税	B	210,000	174,000	20.7
震災復興特別交付税	C	650	710	△ 8.5
地方交付税計 (A+B+C)	D	3,030,650	2,764,710	9.6
臨時財政対策債	E	0	140,000	△ 100.0
普通交付税+臨時財政対策債 (A+E)	F	2,820,000	2,730,000	3.3

◆ 11 款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 9.1% 増の 12,000 千円を計上しています。

◆12 款 分担金及び負担金

対前年度比4.4%増の1,018,753千円を計上しています。主なものは、保育料652,391千円、放課後児童育成料197,043千円です。

◆13 款 使用料及び手数料

対前年度比7.5%増の1,312,158千円を計上しています。主なものは、霊園使用料123,297千円、住宅使用料118,374千円、高等学校使用料113,572円、塵芥処理手数料486,903千円です。

◆14 款 国庫支出金

対前年度比4.3%増の13,431,344千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金120,852千円、障害者自立支援給付費負担金1,665,264千円、子どものための教育・保育給付費交付金2,295,274千円、障害児通所給付費負担金684,874千円、児童手当負担金2,813,469千円、生活扶助費等負担金2,968,396千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金595,408千円、子ども・子育て支援交付金298,865千円、橋りょう対策事業169,633千円、小学校長寿命化改修事業交付金210,079千円、大久保小学校校舎改築事業交付金149,249千円です。

◆15 款 県支出金

対前年度比11.8%増の5,120,923千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金309,662千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金269,291千円、障害者自立支援給付費負担金832,632千円、子どものための教育・保育給付費負担金1,026,172千円、障害児通所給付費負担金342,437千円、児童手当負担金320,834千円、介護施設等整備事業交付金213,704千円、子ども・子育て支援交付金273,136千円、子ども医療費助成事業補助金176,492千円、県民税徴収委託金299,733千円です。

◆16 款 財産収入

対前年度比17.9%増の87,480千円を計上しています。主なものは、土地建物貸付収入77,358千円です。

◆17 款 寄附金

本市の特色や魅力を活かした各種返礼品の提供により、寄附収入31,301千円を計上しています。

◆18 款 繰入金

対前年度比42.0%減の4,533,451千円を計上しています。主なものは、公共施設等再生整備基金繰入金520,751千円、海浜霊園管理運営基金繰入金49,452千円、パイプオルガン基金繰入金23,564千円、市債管理基金繰入金910,000千円、財政調整基金繰入金3,000,000千円です。

◆19 款 繰越金

前年度同額の500,000千円を計上しています。

◆20 款 諸収入

対前年度比22.3%増の2,910,291千円を計上しています。主なものは、学校等給食事業収入843,705千円、中小企業資金融資貸付金元利収入600,000千円です。

◆21 款 市債

対前年度比29.3%減の6,179,500千円を計上しています。主なものは、中学校空調整備事業998,700千円、小学校空調整備事業886,300千円、体育施設整備事業385,300千円、青年の家長寿命化改修事業277,300千円、鷺沼小学校建設事業139,100千円、保育所私立化事業124,300千円、鷺沼特定土地区画整理事業128,900千円です。

II. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位:千円)

款	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	436,457	443,465	△ 7,008	0.6	△ 1.6
2. 総務費	8,766,263	7,924,604	841,659	11.5	10.6
3. 民生費	32,853,272	32,067,711	785,561	43.0	2.4
4. 衛生費	6,021,262	6,855,150	△ 833,888	7.9	△ 12.2
5. 労働費	13,368	11,181	2,187	0.0	19.6
6. 農林水産業費	79,937	82,428	△ 2,491	0.1	△ 3.0
7. 商工費	828,997	835,428	△ 6,431	1.1	△ 0.8
8. 土木費	6,242,382	5,692,693	549,689	8.2	9.7
9. 消防費	2,566,054	2,311,754	254,300	3.3	11.0
10 教育費	13,052,551	15,848,586	△ 2,796,035	17.1	△ 17.6
11 公債費	5,410,651	5,697,438	△ 286,787	7.1	△ 5.0
12 諸支出金	28,806	199,562	△ 170,756	0.0	△ 85.6
13 予備費	100,000	100,000	0	0.1	0.0
合計	76,400,000	78,070,000	△ 1,670,000	100.0	△ 2.1

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、職員給与費(退職手当以外)(+347,359千円)、住民情報オンライン処理事業(+518,158千円)、基幹統計調査(+103,158千円)、参議院議員選挙費(+87,412千円)、戸籍・住民基本台帳等事務費(+47,344千円)、厩舎維持管理事業(+42,759千円)です。

一方、主な減少要因は、退職手当(△176,048千円)、公共施設等再生整備基金積立金(△149,137千円)、千葉県知事選挙費(△70,932千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、児童手当支給事業(+823,299千円)、定額減税補足給付金等支給事業(+325,971千円)、障害者総合支援法に基づく給付事業(+325,620千円)、職員給与費(+237,385千円)、民間認可保育所運営費助成事業(+224,431千円)、児童福祉法に基づく給付事業(+223,644千円)、私立幼稚園運営費等助成事業(+151,856千円)、介護施設等整備事業(+115,736千円)、子どもの医療費等助成事業(+108,972千円)、生活保護費(+65,402千円)、介護保険特別会計繰出金(+63,349千円)です。

一方、主な減少要因は、(仮称)藤崎こども園整備事業(△1,393,647千円)、保育所私立化事業(△223,179千円)、国民健康保険特別会計繰出金(△150,033千円)、(仮称)藤崎こども園備品特別整備事業(△81,973千円)、四市複合事務組合運営費(三山園)(△66,631千円)、幼児教育・保育無償化対応事業(△64,167千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場運営費(+246,863千円)、予防接種事業(+210,623千円)、前処理施設運営費(+52,233千円)です。

一方、主な減少要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(△1,417,237千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、下水道事業会計繰出金(+248,245千円)、JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業(+239,190千円)、鷺沼特定土地区画整理事業(+193,796千円)、谷津干潟自然観察センター管理運営事業(+99,955千円)です。

一方、主な減少要因は、自転車等駐車場維持管理事業(△135,128千円)、近隣(防災)公園整備事業(△70,000千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、職員給与費(+107,942千円)、消防通信事業費(+85,374千円)、消防車両等整備事業(+51,285千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、職員給与費(+92,123千円)、小学校空調整備事業(+726,683千円)、中学校空調整備事業(+606,236千円)、体育施設整備事業(+511,460千円)です。

一方、主な減少要因は、第二中学校校舎改築事業(△2,142,086千円)、中学校長寿命化改修事業(△1,951,457千円)、小学校長寿命化改修事業(△646,765千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債で104,544千円を償還することによるものです。

(2) 性質別経費の状況

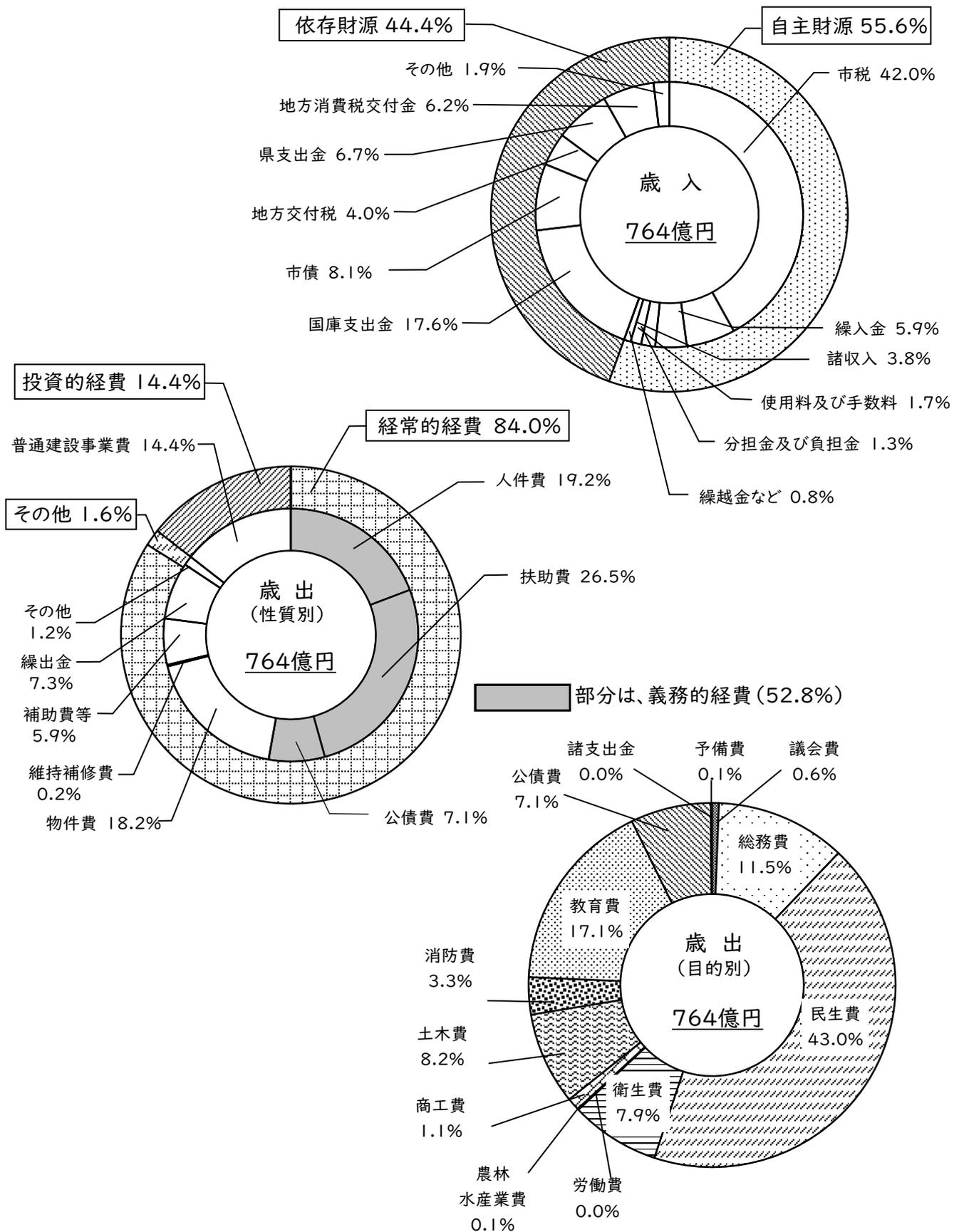
(単位:千円)

区 分	令和7年度				令和6年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	14,684,591	19.2	1,370,039	13,314,552	13,758,500	17.6	926,091	6.7
2. 物 件 費	13,880,166	18.2	3,559,481	10,320,685	12,917,475	16.6	962,691	7.5
3. 維持補修費	146,906	0.2	12,033	134,873	149,134	0.2	△ 2,228	△ 1.5
4. 扶 助 費	20,263,288	26.5	14,806,979	5,456,309	18,182,821	23.3	2,080,467	11.4
5. 補 助 費 等	4,481,339	5.9	827,891	3,653,448	4,124,312	5.3	357,027	8.7
6. 公 債 費	5,410,651	7.1	990,810	4,419,841	5,757,438	7.4	△ 346,787	△ 6.0
7. 普通建設事業費	10,952,699	14.4	7,991,287	2,961,412	16,323,982	20.9	△ 5,371,283	△ 32.9
うち事業費支弁人件費	421,258	0.6	0	421,258	627,845	0.8	△ 206,587	△ 32.9
内 補 助	2,585,600	3.4	2,503,989	81,611	6,321,934	8.1	△ 3,736,334	△ 59.1
内 単 独	8,367,099	11.0	5,487,298	2,879,801	10,002,048	12.8	△ 1,634,949	△ 16.3
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	268,743	0.3	147,099	121,644	500,008	0.6	△ 231,265	△ 46.3
10 投資・出資金	0	0.0	0	0	5,000	0.0	△ 5,000	△ 100.0
11 貸 付 金	607,530	0.8	607,530	0	608,200	0.8	△ 670	△ 0.1
12 繰 出 金	5,604,087	7.3	797,720	4,806,367	5,643,130	7.2	△ 39,043	△ 0.7
13 予 備 費	100,000	0.1	0	100,000	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	76,400,000	100.0	31,110,869	45,289,131	78,070,000	100.0	△ 1,670,000	△ 2.1
投資的経費	10,952,699	14.4	7,991,287	2,961,412	16,323,982	20.9	△ 5,371,283	△ 32.9
経常的経費	64,178,932	84.0	22,363,515	41,815,417	60,054,488	76.9	4,124,444	6.9
義務的経費(1+4+6)	40,358,530	52.8	17,167,828	23,190,702	37,698,759	48.3	2,659,771	7.1
事業費支弁分を含む人件費	15,105,849	19.8	1,370,039	13,735,810	14,386,345	18.4	719,504	5.0

(注) 経常的経費には、性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部が含まれています。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 特別会計の概要

※各会計の表中の「純計額」とは、予算総額から一般会計からの繰入金を除いた額です。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	12,459,435	12,911,641	△ 452,206	△ 3.5
純計額	11,243,568	11,545,741	△ 302,173	△ 2.6
一般会計繰入金	1,215,867	1,365,900	△ 150,033	△ 11.0
国民健康保険事業基金繰入金	0	0	0	0.0

令和7年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を17,720世帯(対前年度比3.4%減)、加入者数を24,100人(対前年度比5.1%減)で見込み、歳出総額は12,459,435千円(対前年度比3.5%減)と見込んでおります。

主な歳出としては、保険給付費で8,173,804千円(対前年度比4.9%減)、国民健康保険事業費納付金で3,788,277千円(対前年度比1.1%減)です。

(2) 介護保険特別会計

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	15,010,134	14,432,994	577,140	4.0
純計額	12,631,797	12,118,006	513,791	4.2
一般会計繰入金	2,378,337	2,314,988	63,349	2.7
介護給付費準備基金繰入金	138,214	38,314	99,900	260.7

令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画の2年目として、第1号被保険者数42,422人(対前年度比0.4%増)、要介護・要支援認定者数8,492人(対前年度比2.6%増)を見込んでおります。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	2,765,585	2,663,164	102,421	3.8
純計額	2,303,367	2,218,067	85,300	3.8
一般会計繰入金	462,218	445,097	17,121	3.8

令和7年度の後期高齢者医療制度の加入者数を25,748人(対前年度比2.0%増)で見込み、歳出総額は2,765,585千円(対前年度比3.8%増)と見込んでおります。

主な歳出としては、後期高齢者医療広域連合納付金で2,654,120千円(対前年度比3.7%増)です。

4. 公営企業会計の概要

(単位:千円)

会計名 科目		ガス事業会計		水道事業会計		下水道事業会計	
		予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)
収益的 収入 及び 支出	事業収益	8,672,600	△ 4.1	2,673,400	17.7	6,757,100	0.4
	事業費用	8,474,100	△ 5.1	2,414,200	5.5	6,555,000	2.4
	損益 (消費税等控除後)	42,700	2,035.0	205,600	—	108,568	△ 51.6
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	211,500	△ 69.0	1,349,400	81.6	2,539,000	12.9
	資本的支出	3,027,600	23.6	1,540,600	11.0	4,440,000	1.3
	差引不足額	2,816,100	—	191,200	—	1,901,000	—
支出予算合計		11,501,700	1.1	3,954,800	7.6	10,995,000	1.9

業務予定

()内は前年度比を示す

会計名 区分		ガス事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
業務予定	(1)メーター取付 増加件数 819件	(1)メーター取付 増加件数 680件	(1)総処理水量 24,628千m ³ (△7.3%)	
	(2)年度末メーター 取付件数 83,399件(1.0%)	(2)年度末メーター 取付件数 60,875件(1.1%)	(2)有収水量 17,523千m ³ (△0.1%)	
	(3)ガス販売量 56,952千m ³ (△4.4%)	(3)有収水量 10,994千m ³ (△0.6%)	(3)年度末処理区域内人口 167,187人	
主要な 建設改良事業	(1)ガス本支管工事 7,200m	(1)水道本支管工事 2,700m (2)配水本管更新事業 (3工区) (3)第2給水場南側無停電 電源装置更新工事 (4)重要給水施設管路 耐震化事業	(1)津田沼浄化センター 改築工事委託(I-I 系水処理設備等) (2)管渠整備 1,113m	

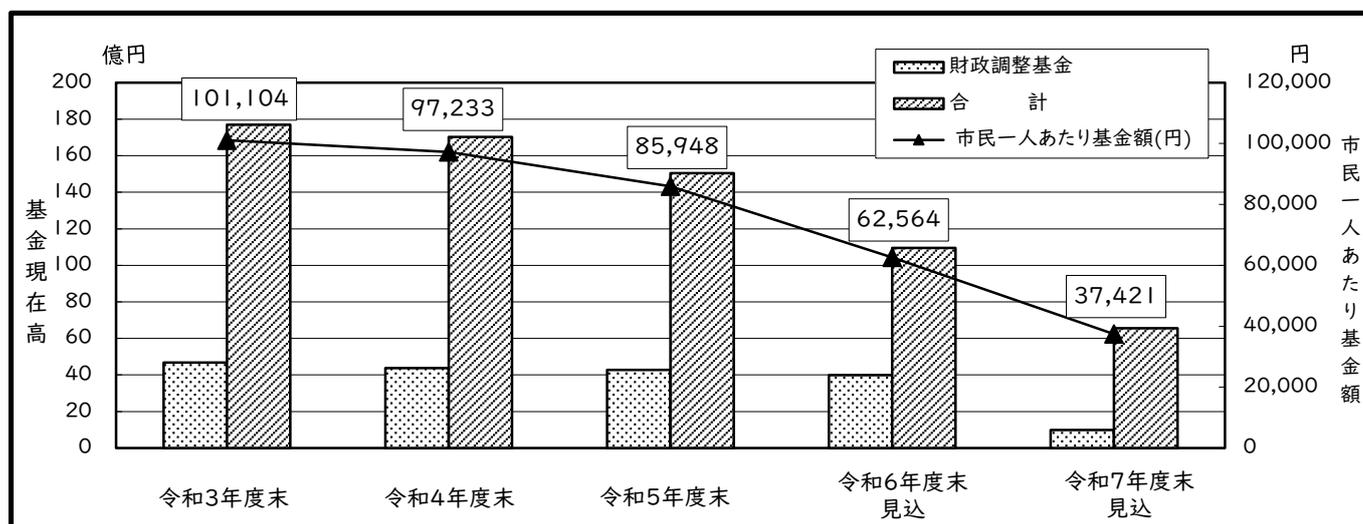
5. 基金(貯金)現在高の推移

(単位:千円)

基金名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込額 A	令和7年度当初予算額		令和7年度末 見込額 A+B-C =D	6年度と 7年度の 差額 D-A
					積み立て B	取崩し C		
まちづくり応援基金	48,298	51,786	61,549	75,496	10,592	17,570	68,518	△ 6,978
公共施設等 再生整備基金	5,141,292	5,114,939	4,058,436	1,622,737	102,272	520,751	1,204,258	△ 418,479
パイプオルガン基金				107,215	38	23,564	83,689	△ 23,526
平和基金	10,829	10,905	11,373	11,702	194	230	11,666	△ 36
国際交流基金	80,083	80,157	80,862	75,591	836	0	76,427	836
社会福祉基金	46,640	47,284	50,674	54,509	4,498	0	59,007	4,498
災害見舞基金	63,543	62,439	62,351	60,853	21	1,500	59,374	△ 1,479
すこやか子育て基金	103,564	89,023	73,476	80,063	7,756	0	87,819	7,756
海浜霊園管理運営基金	470,648	487,872	532,894	574,935	107,589	49,452	633,072	58,137
緑のふるさと基金	54,980	54,605	56,073	57,564	2,130	856	58,838	1,274
教育文化振興基金	14,015	13,410	15,345	16,734	1,250	0	17,984	1,250
青少年音楽振興基金	106,377	103,451	100,684	97,703	630	4,020	94,313	△ 3,390
習志野高校応援基金			2,808	2,923	2,131	0	5,054	2,131
森林環境譲与税基金	33,661	52,092	69,523	54,749	21,663	5,508	70,904	16,155
新型コロナウイルス感染症 対策基金	6,682	6,664	0					
市債管理基金	5,266,305	5,092,706	4,387,306	2,846,465	890	910,000	1,937,355	△ 909,110
財政調整基金	4,676,548	4,377,774	4,279,068	3,990,147	6,253	3,000,000	996,400	△ 2,993,747
※1 一般会計計	16,123,464	15,645,107	13,842,420	9,729,384	268,743	4,533,451	5,464,676	△ 4,264,708
国民健康保険事業基金	1,146	1,146	1,146	1,147	1	0	1,148	1
介護保険給付費準備基金	1,576,224	1,373,699	1,199,685	1,224,660	395	138,214	1,086,841	△ 137,819
※1 合計	17,700,834	17,019,953	15,043,252	10,955,191	269,139	4,671,665	6,552,665	△ 4,402,526
※2 3月末住民基本台帳人口(人)	175,076	175,043	175,027	175,105			175,105	
市民一人あたり基金額(円)	101,104	97,233	85,948	62,564			37,421	△ 25,143

※1 合計及び一般会計計は、各基金を千円未満四捨五入しているため、表中の合計額とは異なる場合があります。

※2 令和6・7年度の住民基本台帳人口は令和6年12月末現在のものです。



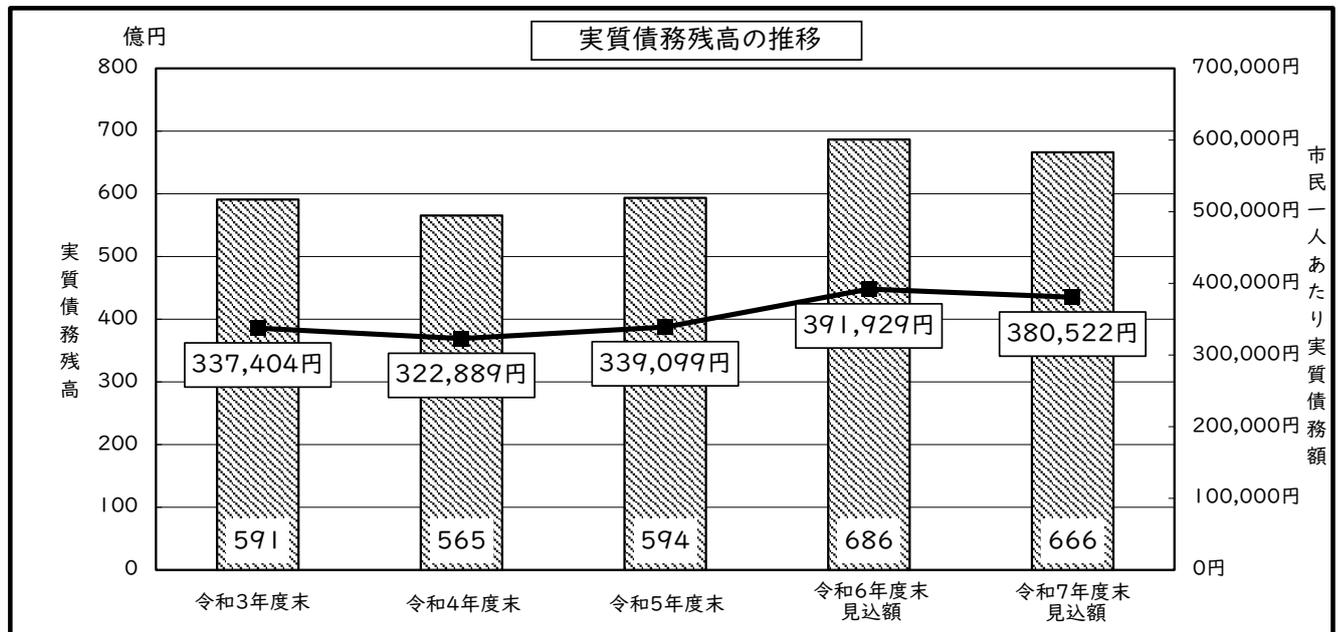
6. 債務(借入金)残高の推移

(単位:千円)

		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込額 a	令和7年度当初予算額		令和7年度末 見込額 a+b-c =d	令和6年度と 令和7年度の 差額 d-a
						新規借入 (設定)額 b	返済額 c		
一般会計	市債 イ	52,804,899	50,057,459	49,212,276	54,561,805	6,179,500	5,112,383	55,628,922	1,067,117
	うち 臨時財政 対策債	23,457,202	22,185,798	20,498,335	18,740,630	0	1,936,165	16,804,465	△1,936,165
	うち 減税 補てん債	294,228	192,757	113,105	54,717		38,182	16,535	△38,182
	債務負担 行為 ロ	16,455,730	15,778,710	18,899,543	21,852,793	1,926,696	6,308,352	17,471,137	△4,381,656
	うち 実質的債務 ハ	6,266,531	6,461,944	10,139,136	14,066,923	1,636,211	4,700,772	11,002,362	△3,064,561
債務合計	合計 イ+ロ+ニ	69,260,629	65,836,169	68,111,819	76,414,598	8,106,196	11,420,735	73,100,059	△3,314,539
	うち 実質的債務 イ+ハ+ホ	59,071,430	56,519,403	59,351,412	68,628,728	7,815,711	9,813,155	66,631,284	△1,997,444
3月末現在 住民基本台帳 人口(人)	へ	175,076人	175,043人	175,027人	175,105人			175,105人	
市民一人あたり 実質債務額(円)	ホ÷へ	337,404円	322,889円	339,099円	391,929円			380,522円	△11,407円

※ うち実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるものです。

※ 令和6・7年度の住民基本台帳人口は令和6年12月末現在のものです。



7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業

※予算額欄上段〔 〕は拡充分の予算額を、下段は事業全体の予算額を記載しています。

※事業名の下に【臨時交付金活用事業】と記載のあるものは、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業です。

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 6,862,989千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規	乳児等通園支援事業 (子ども誰でも通園制度)	保育所、認定こども園等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもを対象に乳児等通園支援事業(子ども誰でも通園制度)を実施し、こどもが家族以外の人と関わる機会を提供するとともに、子育てに伴う孤立感や不安感を抱える保護者の負担感の軽減を図り、こどもの育ちの支援を行う。	3,899	こども保育課
2	★新規	東習志野こども園 大規模改修事業	令和9年度に予定する東習志野こども園の大規模改修事業の基本設計を実施する(令和7~8年度継続費)。	8,792	こども政策課
3	◇拡充	家庭支援事業	家庭支援事業のうち、子育て世帯訪問支援事業について、対象を家事や育児等に対して不安や負担を抱えた子育て家庭やヤングケアラーがいる家庭に加え、多胎児家庭にも拡充する。	[756] 3,849	こども家庭課
4	継続	民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定こども園運営費助成事業 私立幼稚園運営費等助成事業	民間認可保育所、私立こども園、小規模保育事業所及び私立幼稚園の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。また、保育士の処遇改善を継続し、保育士の確保及び定着を図るとともに、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。また、児童の見守り機器等の導入経費の補助等を行う。	6,348,642	こども保育課
5	継続	こども家庭センター運営事業	子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの両機能を持つこども家庭センターを運営し一体的な支援を提供する。また、こども家庭センターに配置が必要である統括支援員を中心に、児童福祉と母子保健の部門が連携し、能動的・継続的に妊産婦や子育て世帯とつながり、情報提供・相談・支援を実施する。	1,442	こども家庭課
6	継続	ひまわり発達相談センター運営費	子どもや家族への継続的な支援体制を強化すると共に、施設支援や連携体制の構築を推進する。	5,901	ひまわり発達相談センター
7	継続	放課後児童会運営費	留守家庭児童の健全な育成を図ることを目的とし、充実した児童会の運営に取り組む。実籾小学校地区の民間委託化並びに東習志野・秋津小学校地区の民間委託事業者の更新に取り組む。	490,464	児童育成課

【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 7,527,620千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
8	★新規	学びの多様化学校分教室運営費	不登校児童への教育機会の確保及び支援の充実を目指し、令和7年4月1日に「学びの多様化学校袖ヶ浦西小学校分教室」を開室し、運営を円滑に行い、学校教育の充実を図る。	855	指導課
9	★新規	(仮称)新総合教育センター 再整備事業	東習志野地区の公共施設を複合化し、地域の新たな拠点とする(仮称)新総合教育センターの再整備に向けて、基本計画の策定及び測量を実施する。	22,737	総合教育センター
10	◇拡充	部活動支援事業 運動部活動支援事業	休日の部活動地域移行に向けて、地域連携型として市内全中学校1部活動以上の移行推進を図る。また、地域クラブ型として文化部活動及び運動部活動を継続実施し、令和7年度は新たに民間委託型として事業者への民間委託を実施し、検証していく。	[10,528] 14,666	指導課 保健体育安全課
11	◇拡充	情報教育推進事業	授業支援ソフトウェアの導入によるタブレット活用の効率化を図り、個別最適な学びや協働的な学びの実現を図る。	[21,772] 61,930	総合教育センター

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
12	◇拡充	校務用パソコン整備事業	中学校にデジタル採点システムを導入し、教員の業務の効率化を図る。	[3,080] 92,047	総合教育センター
13	◇拡充	小学校水泳指導等委託事業	学校の改築やプール施設老朽化等への対応として、新たに屋敷小学校、谷津南小学校についても、民間委託により水泳授業を行う。 (令和7年度実施校:大久保小、藤崎小、屋敷小、谷津南小)	[9,716] 21,067	教育総務課
14	◇拡充	小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、屋敷小学校の改修工事及び藤崎小学校の改修工事のための設計を実施する。 ・屋敷小学校(工事 令和5~7年度継続費) ・藤崎小学校(設計 令和7~9年度継続費)	[26,841] 1,185,419	教育総務課
15	◇拡充	高等学校教育振興費	国の示すICT環境整備を行うため、大型提示装置16台を導入する。	[4,013] 47,753	習志野高校
16	◇拡充	放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに津田沼小学校、大久保小学校及び谷津南小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和7年度実施小学校地区:大久保東、東習志野、秋津、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、藤崎、屋敷、実花、向山、香澄、鷺沼、津田沼、大久保、谷津南)	[45,509] 189,048	社会教育課
17	◇拡充	体育施設整備事業	秋津サッカー場グラウンド人工芝化整備工事、袖ヶ浦体育館への空調設置工事を実施する。	[522,137] 532,366	生涯スポーツ課
18	◇拡充	給食センター賄材料費 【臨時交付金活用事業】	物価高騰に対応するため給食費を改定し、小学校の児童にかかる改定による増額分は、市が負担することで、保護者の経済的負担軽減を図る。	[35,604] 354,802	給食センター
19	◇拡充	単独校給食賄材料費 【臨時交付金活用事業】	物価高騰に対応するため給食費を改定し、小学校及び中学校の児童生徒にかかる改定による増額分は、市が負担することで、保護者の経済的負担軽減を図る。	[59,414] 588,637	保健体育安全課
20	継続	小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童生徒1人1台タブレット端末を活用し、情報活用能力の向上を図る。タブレット端末の更新を行うため、準備を進める。	125,003	総合教育センター
21	継続	入学資金給付事業	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。	800	学務課
22	継続	特別支援教育推進事業	児童生徒の障がいに応じて適切に特別支援教育を推進するため、市立小中学校に支援員を配置するとともに、必要な備品等の整備を行う。	4,613	指導課
23	継続	小学校運営費 中学校運営費 (学習教材に係る保護者負担軽減)	現在、各保護者が購入している学習教材のうち、共用が可能なものについて、公費で購入し共用品化することで、保護者の学習教材に係る経済的負担を軽減する。	1,150	教育総務課
24	継続	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。	104,848	学務課
25	継続	小学校空調整備事業 中学校空調整備事業 高等学校施設整備事業 (体育館への空調設置工事)	小学校、中学校及び習志野高校の体育館への空調設置工事を実施する。	2,082,479	教育総務課 習志野高校
26	継続	大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の全面改築工事を実施する。(令和4~8年度継続費)	1,135,888	教育総務課
27	継続	大久保東小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保東小学校の全面改築工事を実施する。 (設計 令和5~7年度継続費) (工事 令和7~10年度継続費)	143,748	教育総務課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
28	継続	鷺沼小学校建設事業	鷺沼特定土地区画整理事業に係る鷺沼小学校の建設工事のための基本設計及び実施設計を実施するとともに、都市再生整備計画を策定する。(設計 令和6~8年度継続費)(都市再生整備計画策定業務委託 令和6~7年度継続費)	209,410	教育総務課
29	継続	第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の全面改築工事を実施する。(令和4~7年度継続費)	140,000	教育総務課
30	継続	公民館施設整備事業	安全で快適に施設を利用できるよう、新習志野公民館のキュービクル更新のための設計、谷津公民館の高圧設備の更新等を実施する。	84,402	中央公民館
31	継続	青年の家長寿命化改修事業	第2次公共建築物再生計画及び生涯学習施設改修整備計画に基づき、富士吉田青年の家の長寿命化改修工事(第1期)を実施する。	309,951	富士吉田青年の家
32	継続	市立小中学校給食費無償化事業	県の補助金を活用し、第3子以降の児童生徒の学校給食費を補助(無償化)することで、多子世帯に対する経済的負担軽減を図る。	74,001	保健体育安全課

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 486,873千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
33	継続	秋津出張所建替事業	耐震性が脆弱な秋津出張所の移転建替えを進めるため、基本設計及び実施設計並びに既存庁舎の解体設計を、令和7年度から令和8年度にかけての継続事業で実施する。(令和7~8年度継続費)	36,696	消防総務課
34	継続	公共施設等再生推進事業	公共施設等総合管理計画及び第2次公共建築物再生計画に基づく事業を推進するとともに、次期公共施設等総合管理計画及び次期公共建築物再生計画を策定する。	210	資産管理課
35	継続	道路維持補修事業	「道路舗装維持管理計画」に基づき、舗装の補修工事等を実施する。	75,471	道路整備課
36	継続	橋りょう対策事業	「橋梁長寿命化修繕計画」及び「歩道橋長寿命化修繕計画」に基づき、鷺沼東跨線橋、JR津田沼駅北口ペDESTリアンデッキ等の補修工事を実施する。	320,676	道路整備課
37	継続	遊具長寿命化対策(更新)事業	遊戯施設の安全性確保のため、「公園施設(遊具)長寿命化計画」に基づく更新を目的に詳細設計、特別調査、更新工事を実施する。	53,820	公園緑地課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 10,903,118千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
38	★新規	介護サービス事業者支援事業【臨時交付金活用事業】	介護サービス事業者に対して交付金を交付することで、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図る。	22,032	介護保険課
39	★新規	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	「高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定に向け、実態調査を実施する。	7,962	高齢者支援課
40	★新規	高齢者補聴器購入費用助成事業	聴力機能の低下により、日常生活に支障がある65歳以上の高齢者に対し、補聴器の購入に要した費用の一部を助成する。	1,006	高齢者支援課
41	★新規	障害福祉サービス事業者支援事業【臨時交付金活用事業】	エネルギー価格や食料品価格の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、市内に障がい福祉サービス事業所を有する事業者に対し、支援金を交付する。	454	障がい福祉課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
42	◇拡充	健康福祉政策課事務費	「第2期地域福祉計画」の次期計画として、さらに地域共生社会の実現を目指した第3期地域福祉計画を策定する。	[6,543] 11,368	健康福祉政策課
43	◇拡充	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の早期支援と自立促進を図るために、就労の支援や自立のための包括的かつ継続的な支援を行う。また、困窮の連鎖を断ち切るため、高校進学への支援、中退防止のための学習支援及び生活支援を行う。住まいに関わる相談機能の充実を図るため、住まい相談支援員を配置し、住居確保給付金の支給対象拡大に対する体制強化を図るため、家計改善支援員を増員する。	[7,005] 63,384	生活相談課
44	◇拡充	障がい者施設等補助事業	重症心身障がい者の受け入れを促進するため、国の定める配置基準を超えて職員を配置し、重度の障がい者を受け入れる生活介護事業所に対し運営費補助を行う。また、生活介護事業所の安定的な運営と拡充を図る。	[3,467] 99,543	障がい福祉課
45	◇拡充	母子健康診査事業	産後間もない母子の心身の健康状態を把握し、必要な支援に繋げることを目的に産婦及び1か月児健康診査に係る費用を新規に助成する。また、就学に向け子どもの特性に早期に気づき、適切な相談支援に繋げることを目的とした5歳児健康診査を開始する。	[12,363] 159,890	健康支援課
46	◇拡充	予防接種事業	新型コロナウイルス感染症予防接種を秋冬に1回接種ができるよう、接種対象者への周知と接種体制を整備するなど、各種予防接種を継続して実施する。また、ヒトパピローマウイルスワクチン予防接種のキャッチアップ接種を1回以上受けている人を対象に、令和7年度末まで1年間の経過措置として公費負担するとして国の方針に従い、希望する対象者が接種できる体制を整備する。加えて、令和7年度から带状疱疹予防接種の定期接種化に伴い、接種対象者への周知と接種体制を整備する。	[350,511] 827,850	健康支援課
47	◇拡充	歯科保健事業	永久歯のおし歯予防を推進するために、フッ化物洗口事業の実施校を20校から拡大し、23校全校で実施する。歯科疾患の予防、口腔機能の維持向上を図るために、成人高齢者歯科健康診査未受診者勧奨に80歳を追加して実施する。	[13,373] 23,971	健康支援課
48	◇拡充	がん検診等事業	個別案内通知、受診者勧奨、集団検診の事前予約を継続し、受診率向上及び円滑に検診を実施する。がん治療に伴うウィッグ及び胸部補正具等の購入助成事業の継続と、若年末期がん患者に対する在宅療養支援事業を実施する。	[444] 188,792	健康支援課
49	継続	難病患者見舞金事業	難病法による指定難病や、児童福祉法による小児慢性特定疾患等、いわゆる難病の認定を受けている方や、その保護者に対して、経済的負担や精神的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。	51,335	健康福祉政策課
50	継続	高齢者外出支援事業	高齢者世帯に高齢者支援タクシー券を交付し、高齢者の経済的負担を軽減するとともに、外出の支援を促進する。	28,989	高齢者支援課
51	継続	介護施設等整備事業	「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づく、地域密着型サービスの整備を行う。	213,974	高齢者支援課
52	継続	障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい者やその家族に総合支援法によるサービスの提供を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、障がい者の日常生活の支援、地域生活への移行、社会参加を推進する。	3,524,222	障がい福祉課
53	継続	児童福祉法に基づく給付事業	身近な地域で質の高い支援を必要とする児童に、療育を受けられる場を提供する。学校に通学している障がい児に、自立を促進するとともに放課後の居場所づくりを推進する。	1,371,812	障がい福祉課
54	継続	生活保護費	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき扶助費の支給を行う。	4,055,752	生活相談課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
55	継続	地域包括支援センター運営事業	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域包括支援センター（高齢者相談センター）を市内5カ所に設置し、その運営を社会福祉法人等に委託している。高齢者人口に応じて専門職（社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員）を配置する。	160,339	高齢者支援課
56	継続	特定健康診査事業	第3期データヘルス計画に基づき、過去の受診歴に注目した効果的な受診勧奨や未受診者勧奨、集団健診と肺がん検診の同時実施等により受診率向上を図る。	90,443	健康支援課

【暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること】

事業費合計 825,801千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
57	継続	JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業	老朽化対策及びJR津田沼駅北口周辺のウォークアブルを推進するため、JR津田沼駅北口自転車等駐車場建替え工事を行う。	239,190	防犯安全課
58	継続	バリアフリー対策事業	JR津田沼駅北口駅前広場におけるバリアフリー対策として、エレベーターを整備し、利便性の向上を図るため、令和7年度は詳細設計を実施する。	30,000	街路建設課
59	継続	都市計画課事務費	バリアフリー移動等円滑化基本構想及び特定事業計画、都市マスタープランの改訂に向けた業務委託等を実施する。	27,770	都市計画課
60	継続	鷺沼特定土地区画整理事業	鷺沼土地区画整理組合に対し補助金の交付を行う。加えて、千葉県より交付される補助金の一部を負担する。	250,796	区画整理課
61	継続	3・4・8号線整備事業	国道296号とJR津田沼駅周辺地区を結ぶ幹線道路を整備し、防災機能や利便性の向上を図る。	13,794	街路建設課
62	継続	3・4・9号線整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業の整備に併せ、JR津田沼駅と幕張本郷駅を結ぶ幹線道路を整備し、防災機能や利便性の向上を図る。	47,521	街路建設課
63	継続	近隣(防災)公園整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、地域住民の憩いの場となり、災害時における一時避難場所となる近隣(防災)公園について、公共施設管理者負担金による用地確保を行う。	210,000	公園緑地課
64	継続	住生活基本計画策定事業	次期「習志野市住生活基本計画」を策定するうえで、基礎資料となる市民アンケート調査を実施し、本市の抱える住宅施策課題の抽出と内容の把握を行い、課題事項の解決に向けた研究を令和6年度より着手しており、結果を踏まえ令和7年度は具体的な施策策定を行う。	6,730	住宅課

【その他】

事業費合計 4,169,290千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
65	★新規	定額減税補足給付金等支給事業【臨時交付金活用事業】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定した後に、本来給付すべき所要額と調整給付額との間で差額が生じた場合に、追加で不足額の給付を行う。	325,971	生活相談課
66	◇拡充	情報通信基盤整備事業	デジタルを活用した市民サービスの拡充に取り組む。 ・公式LINEメニューの追加及び見直し ・藤崎こども園におけるキャッシュレス決済の導入	[1,664] 123,652	情報政策課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
67	継続	ICT機器等整備事業	業務効率化・ペーパーレス化をさらに推進するため、無線LAN対応パソコンへの更新を行うとともに、市庁舎及び各施設の複合機・プリンタの更新を行う。	141,611	情報政策課
68	◇拡充	平和活動推進事業	戦後80周年記念として、全市立小中学校で被爆体験講話を開催する。	[230] 3,135	協働政策課
69	◇拡充	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪の起こりにくい都市環境構築のため防犯カメラ付き防犯灯の設置及び既存の防犯カメラの改修並びに「習志野市防犯カメラ設置費補助金」の利用促進に努め、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。	[3,890] 5,946	防犯安全課
70	◇拡充	空家等対策事業	空家等問題を総合的かつ計画的に推進することにより、管理不全空家等の発生抑制や空家等の適正管理を促進し、市民の安全で安心して暮らせる生活環境の確保を図る。また、空家等の実態調査を実施し、令和3年度に策定した「空家等対策計画」を更新する。	[5,610] 5,917	防犯安全課
71	◇拡充	債権管理事務費	習志野市の有する未収債権を対象として専門性を有する弁護士等に債権回収等業務を委託することにより、負担の公平性の確保と未収債権の縮減を図る。	[8,000] 11,364	債権管理課
72	◇拡充	基幹統計調査	市内に住んでいるすべての人・世帯を対象に、5年に一度の国勢調査を実施する。	[109,184] 109,337	総務課
73	◇拡充	雇用環境整備事業	市内に居住している障がい者を職場実習のために受け入れた事業主に奨励金を交付する。	[600] 10,685	産業振興課
74	◇拡充	商店街共同施設事業	各商店会が設置・管理している商店街街路灯について、修繕費用の1/3を補助する。	[1,265] 4,237	産業振興課
75	◇拡充	公共交通政策事業	本市のコミュニティバスである「ハッピーバス」は、これまで運行経費の1/3を運行事業者に補助してきたが、コロナ禍以降の利用者減少が続く中で公共交通を維持するために令和7年度からの補助率を1/2へと拡大する。加えて、公共交通事業者に対し、二種免許取得費用に係る補助金を交付する。	[75,266]	都市政策課
		公共交通政策事業【臨時交付金活用事業】	燃料費が高騰する中、地域に不可欠な公共交通を維持するためコミュニティバス、路線バス、タクシーの運行事業者に対して、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した支援を実施する。	[15,221] 105,489	
76	◇拡充	交通安全推進事業	交通安全対策として、自転車による交通事故の被害軽減を図るため、自転車用ヘルメット着用啓発促進を図るとともに、自転車用ヘルメット購入費用の補助を実施する。	[2,290] 3,526	防犯安全課
77	◇拡充	下水道事業会計繰出金【臨時交付金活用事業】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、下水道使用者の基本料金を2か月分減免する。	[171,748] 1,514,140	財政課 (企)公営企画課
78	◇拡充	救急隊員研修事業	救急出場件数の増加に対する救急隊の増隊を踏まえて、県消防学校への入校枠を拡大し、救急隊員の増員を図る。	[302] 6,346	警防課
79	◇拡充	非常備消防事務運営費	消防団員の個人装備品や資機材、携帯型デジタル簡易無線機を新たに購入し、消防団の体制強化に取り組む。	[5,513] 15,185	消防総務課
80	継続	谷津干潟自然観察センター管理運営事業	谷津干潟自然観察センターの管理運営を行うとともに、老朽化対策として、屋上防水工事を実施する。	171,552	環境政策課
81	継続	消防通信事業費	千葉県内で共同して運用・整備する消防通信設備を引き続き維持管理するとともに、耐用年数を超過し老朽化が著しい消防救急デジタル無線機を更新し、災害発生時における通信体制の安定化を図る。	182,684	警防課
82	継続	消防車両等整備事業	消防車両等整備更新計画に基づき、老朽化が著しい水槽付きポンプ車及び救急車を更新し、消防体制の強化を推進する。	155,965	警防課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
83	継続	まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,000	広報課
84	継続	基本構想・基本計画策定事業	現行基本構想・基本計画が令和7年度を以て終了することから、令和8年度を計画始期とする次期基本構想・基本計画を、令和6年度、7年度の2年間で策定する。	6,468	総合政策課
85	継続	第4次男女共同参画基本計画策定事業	誰もが個人として尊重され、その人らしく活躍できる社会の実現を目指す「多様性(ダイバーシティ)」の理念を踏まえた施策の推進を図るため、第4次男女共同参画基本計画の策定を、令和6年度から7年度までの継続事業として実施する。	2,597	多様性社会推進課
86	継続	戸籍・住民基本台帳等事務費 税制課事務費 国保年金課事務費 後期高齢者医療事務費 (窓口業務委託)	窓口サービス推進室3課(市民課・国保年金課・税制課)一括で窓口業務を委託し、更なる市民サービス向上及び業務効率化を図る。	182,326	市民課 税制課 国保年金課
87	継続	徴収事務費 (納税コールセンター)	納税コールセンターを活用し、滞納額の削減、収納率向上及び安定した財源の確保を図る。	23,880	税制課
88	継続	マイナンバー交付事務費	マイナンバーカードが概ね全国民に行き渡ることを目指す国の方針に対応するため、郵便局でマイナンバーカードの申請支援を引き続き実施するとともに、専用窓口でマイナンバーカードの交付及び電子証明書の更新業務を円滑に行う。	53,117	市民課
89	継続	証明書コンビニ交付事業	コンビニ交付サービスを利用した場合の交付手数料を減額し利用を促進することで、市民の利便性向上及び庁舎窓口の混雑緩和並びに窓口事務の効率化を図る。	13,288	市民課
90	継続	地球温暖化対策事業 (自治体間協定による森林整備負担金)	地球温暖化対策の取り組みの一つとして温室効果ガスの吸収量の確保をするため、自治体間協定により森林整備に係る負担金を支出する。	1,000	環境政策課
91	継続	新清掃工場建設等検討事業	現芝園清掃工場が令和13年度に稼働停止となるため、新清掃工場の稼働に向けて建設に係る建て替え手法など諸課題を整理するとともに、敷地内に残置されている旧清掃工場の解体に係る諸課題を整理する。 また、新清掃工場の設計、建設及び運営を行う事業者を選定するための基本的条件の整理、事業スキーム、契約方法や選定方式等を検討する。	88,895	新清掃工場建設課
92	継続	資源物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち資源物を収集運搬し、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	376,849	業務課
93	継続	一般廃棄物処理基本計画策定事業	現一般廃棄物処理基本計画は「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行前に策定していることから、その再資源化についての位置づけがされていない。このことから、プラスチックの再資源化を踏まえたごみ量の推計や手法の検証並びにごみ処理の受益者負担制度におけるプラスチック再資源化と関連したごみ量の推計や費用面などの検証を行う。	4,713	クリーン推進課
94	継続	可燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち可燃物を収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	421,146	業務課
95	継続	粗大ごみ収集事業	家庭系一般廃棄物のうち粗大ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	56,131	業務課
96	継続	不燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち不燃ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	22,396	業務課
97	継続	自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	13,424	危機管理課
98	継続	総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,318	危機管理課

8. 引上げ分の地方消費税収の使途

令和7年度予算

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,617,000千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
3.1.1	社会福祉総務費	1,801,636	821,421	0	1,500	184,522	794,193
3.1.2	老人福祉費	4,713,953	386,931	0	32,674	809,636	3,484,712
3.1.3	老人福祉施設費	373,413	213,704	0	7,805	28,639	123,265
3.1.4	障がい福祉費	4,289,039	2,945,282	0	0	253,346	1,090,411
3.2.1	児童福祉総務費	9,161,713	5,123,971	124,300	451,125	652,769	2,809,548
3.2.2	母子父子福祉費	370,432	140,580	0	0	43,335	186,517
3.2.3	保育所施設費	156,310	169	0	43,806	21,179	91,156
3.2.4	こども園費	459,102	247		99,806	67,693	291,356
3.2.5	地域子育て支援拠点費	17,618	8,540	0	0	1,711	7,367
3.2.6	心身障がい児通園施設費	64,775	0	0	12,615	9,834	42,326
3.2.7	児童福祉措置費	3,458,130	3,134,303	0	0	61,053	262,774
3.2.8	放課後児童会費	523,047	175,756	0	144,134	38,302	164,855
3.3.1	生活保護総務費	2,268	1,527	0	0	140	601
3.3.2	扶助費	4,055,752	3,036,952	0	0	192,080	826,720
4.1.1	保健総務費	49,730	3,739	0	2,138	8,268	35,585
4.1.2	母子保健費	306,074	139,207	0	2,762	30,940	133,165
4.1.3	予防費	852,361	5,331	0	777	159,549	686,704
4.1.4	生活習慣病予防費	294,455	21,604	0	101,543	32,298	139,010
4.1.5	救急医療対策費	127,320	0	0	12,189	21,706	93,425
	合計	31,077,128	16,159,264	124,300	912,874	2,617,000	11,263,690

※職員給与費、事務事業、各基金積立金及び新型コロナウイルス感染症に係る経費等は除いております。

9. 都市計画税の使途

(歳入)

都市計画税収入額

2,630,023千円

(歳出)

道路・下水道・公園などの都市計画施設の整備に要する費用

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	2,677,391	151,602	543,100	4,888	1,838,878	138,923
街路	951,649	66,702	403,700	0	447,444	33,803
公園	381,214	84,900	139,400	4,888	141,347	10,679
下水道	1,344,528	0	0	0	1,250,087	94,441
土地区画整理事業	901,955	30,000	268,000	63,337	502,644	37,974
地方債償還額	310,297	0	0	0	288,501	21,796
合計	3,889,643	181,602	811,100	68,225	2,630,023	198,693

※ 経費及び財源内訳は、普通建設事業費、土地区画整理事業費及び下水道事業会計への負担金を記載しております。(事業費支弁人件費等を含む)

※ 地方債償還額は都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還金のみを記載しております。

10. 森林環境譲与税の使途

(歳入)

・森林環境譲与税収入額

21,644千円

・森林環境譲与税基金繰入金

5,508千円

(歳出)

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他		一般財源
					森林環境譲与税基金	その他	
事業への充当	550,017	0	0	5,508	5,299	539,210	
地球温暖化対策事業	2,686	0	0	1,000	518	1,168	
公園維持管理事業	541,477	0	0	4,118	4,781	532,578	
給食センター管理事務費	5,854	0	0	390	0	5,464	
基金への積立	21,644	0	0	0	0	21,644	
森林環境譲与税基金積立金	21,644	0	0	0	0	21,644	
合計	571,661	0	0	5,508	5,299	560,854	

11. 令和7年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

764億円(令和6年度780億7千万円、前年度より16億7千万円、2.1%減)

市税収入

321億1千万円(令和6年度299億7千万円、前年度より21億3千万円、7.1%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

55.6%(令和6年度55.2%、前年度より0.4ポイント増)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

52.8%(令和6年度48.3%、前年度より4.5ポイント増)

人件費	19.2%(令和6年度17.6%)
扶助費	26.5%(令和6年度23.3%)
公債費	7.1%(令和6年度7.4%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和7年4月1日見込み

1,501人(令和6年4月1日1,465人、前年度より36人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和7年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

731億円(令和6年度末見込み764億1千万円、前年度より33億1千万円減)

実質的債務としては、666億3千万円(令和6年度末見込み686億3千万円、前年度より20億円減)

基金現在高

※一般会計の令和7年度末見込み

54億6千万円(令和6年度末見込み97億3千万円、前年度より42億6千万円減)

※表示単位未満で四捨五入しております。